

これら回遊資源の回復や生産増大に向けた取り組みが重要であることから、関係機関と連携し、安定生産に向けた資源づくりと資源管理を進めてまいります。

次に、サーモン海面養殖試験事業は3年目を経過し、熊石地域では大型イクスの導入による実践的な試験環境の中で着実に養殖技術も向上しており、事業化への手応えを感じているところであります。

当町が始めた北海道初となるサーモン養殖の取り組みは、日本海沿岸の各地域にも波及しており、今では奥尻町、せたな町、岩内町、泊村でもサーモンの養殖試験が行われるなど、今後益々サーモン養殖は道内沿岸の各地域に普及拡大していくものと考えております。

しかしながら、サーモン養殖に必要な種苗は、今のところ道外から手配するより方法がなく、以前から種苗の確保が事業化を進めるうえで大きな課題となっております。

そのため、本年3月をもって廃場となる、さけ・ます内水面水産試験場道南支場を譲

り受け、令和4年度からサーモン種苗の孵化・中間育成事業に着手し、令和5年秋には種苗出荷ができる体制を目指してまいります。

また、サーモンの市場競争力を高め採算性を確保するためには、相応な生産ロットを確保する必要があると考えることから、サーモン生産法人を設立し、大規模な海面養殖事業を展開するとともに、種苗生産の体制も法人へ移行し、生産規模の拡大や加工施設を整備するなど、サーモンの種苗生産から海面養殖、加工・販売を一手に担う体制の確立と漁業者が取り組むサーモン養殖と連携しながら二海サーモンの産地化を進め、沿岸漁業の振興と雇用の創出を図り地域の活性化を目指してまいります。

担い手や漁業就労者対策、漁港整備事業については、関係漁業協同組合と十分に協議を重ね、漁船の大型化への対応や港内での増養殖事業の推進など、漁港の機能強化と効率化に向け、国および北海道に要請してまいります。

(3) 商工業の振興

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、これまでも不要不急の外出自粛や飲食店等に対する時短営業の要請がなされるなど、経営環境の厳しさが増しております。このことに伴い、関連業種などに影響が及び、町内の商工業者の痛みは計り知れないものがあります。

このため、感染症の状況を見据えながら、経営支援としての利子の補給、各種支援金の給付、町内循環型商品券の発行といった対策を講じてまいりました。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に伴う町内事業者の経営環境の悪化への対応を支援することが重要であると考えており、町内経済全体の状況の把握に努めるとともに、これまでの施策執行によって培ったノウハウを活かして、事業者それぞれにきめ細かく届く対策を講じてまいります。

また、地域経済の担い手である商工業業者の高齢化が進展していることから、事業承

継を希望されている事業者が円滑に承継できるよう、起業・創業を含め、商工会と連携を図りながら後継者対策などの検討を進めてまいります。

(4) 観光の振興

北海道新幹線の札幌延伸が迫っており、観光による経済効果が高まってくるのが期待されますが、観光を産業として持続させるためには、コロナ禍によって変化している観光ニーズを捉え、持続的に観光客に提供できる仕組みづくりが必要であります。

そのため、民間活力の導入と「食」「観光」「体験」といった観光資源の組み合わせによる魅力あるプランの造成など、北海道新幹線札幌延伸を見据えながら、ウイズコロナ、ポストコロナに対応できる仕組みの構築に向けて検討を進めてまいります。

熊石地域には、キャンプ場やパークゴルフ、温泉、川遊びなど豊かな自然環境を満喫できるレクリエーション施設が整備されており、利用者の満足度を高められるよう、施

設の改修や利便性の向上に努め、地域の魅力を発信してまいります。

(5) 雇用の創出と雇用環境の向上

少子高齢化や人口減少が加速する中、八雲町における産業の担い手不足、町外への労働力の流出が、商工業のみならず八雲町全体の大きな課題となっております。

この課題への対応として、進学や就職により一度八雲町を離れてUターンされる方や、新たに八雲町に転入されるIターンの方の増加を図り、町内での就職を奨励する新たな支援策を展開し、産業の活性化と労働人口減少対策に取り組んでまいります。

(6) 再生可能エネルギーを活用した産業の振興

近年、異常気象による自然災害が各地で多発しており、その要因として地球温暖化が指摘されております。